

インタビュー項目

- 基本属性
- 子どもの数について
- 育児環境・育児への意欲について
- 周囲からの影響について
- 子育ての負担感と充実感について
- 育児への参加条件について

2- 4. 倫理面での配慮

アンケート調査の実施にあたっては早稲田大学人間科学部研究倫理委員会において審査をうけ早稲田大学倫理規定等の基準を満たすものと確認され、プライバシーの保護の厳守等倫理面での十分な配慮を行った。

また、インタビューの実施にあたっては、インフォームド・コンセントを十分に行った後、インタビュー調査への協力への同意を得た。

3. 結果

3-1. 文献研究

子どもを持つことの価値や意識に関する、社会学・心理学における主要な先行研究をあたった。子どもの価値と出産・育児の関連については数多くの研究があるがしかしながら男性に着目したものはあまり無く男性の育児参加への現状分析にとどまる研究が多い。また子どもを持つことの決定に関しては経済学的なコスト・ベネフィット関係の枠内での議論が多くその心理的なプロセスに関しては「重要な位置に存在するがよくわからないもの」であるか「非常に単純な振る舞いをするもの」として捉えているものばかりである点が確認された。

数ある文献の中で我々が特に着目したのは次の2つ(2種類)の文献である。すなわち East-West Center の Value of Children: VOC 研究(F.Arnold ら 1975, T.Iritani 1979)および柏木ら(1999)の研究である。大規模な国際比較研究であること、日本人男女を対象とした調査も行われていること、約 30 年前のデータであり、今回行う調査データとの世代間比較が可能であること、等の理由から East-West Center の VOC 研究で行われたカップルに対する「子どもの価値」調査を主に参照することとした。さらに、心理学的側面からの研究として、柏木ら(柏木・永久, 1999)で行われた女性に対する「子生み理由」調査を参考にすることとしたのである。

この2つの研究を参考にし、今年度実施のアンケート調査項目の選定し、「子どもの価値観と出産・育児に関する調査」の調査票を作成した。

参考にした研究については、以下に示した。

- F.Arnold, R.A.Bulatao, C.Buripakdi, B.J.Chung, J.T.Fawcett, T.Iritani, S.J.Lee, and T.Wu (1975), "The value of children - a cross-national study. Introduction and comparative analysis". The value of children - a cross-national study volume one. East-West Population Institute, East-West Center Honolulu.
- T.Iritani (1979), "The value of children - a cross-national study. Japan". The value of children - a cross-national study volume six. East-West Population Institute, East-West Center Honolulu.
- 柏木恵子, 永久ひさ子 (1999), "女性における子どもの価値—今, なぜ子どもを産むか—". 教育心理学研究, 第 47 巻, pp.170-179.

3-2. 「子どもの価値と出産・育児に関する調査」アンケート調査（未婚者対象）

3-2-1. 調査票の回収状況

20歳前後未婚男女（学生対象）に1112部の調査票を配布し、うち786部を回収した。回収率は70.06%、有効回答率は70.03%であった（表1参照）。

表1. 調査票の回収状況

	第1回	第2回	計
配布数	1000	112	1112
回収数	694	92	786
回収率	69.40%	82.10%	70.06%
有効回答数	690	92	782
有効回答率	69.00%	82.10%	70.03%

3-2-2. 回答者の基本属性

回答者の基本属性の各設問について、回答をまとめ、表2から表14に示した。

表2. 性別と年齢

	(%)					
	合計	19歳以下	20歳	21歳	22歳	23歳以上
女	100.0(n=373)	26.5	24.4	22.5	15.5	11.0
男	100.0(n=409)	24.2	26.7	21.8	16.1	11.2
合計	100.0(n=782)	25.3	25.6	22.1	15.9	11.1

表3. 現在の居住地

	(%)					
	合計	大都市 (東京都区部と 政令指定都市)	中都市 (人口10万人以 上の市)	小都市 (人口10万人未 満の市)	町村	無回答
女	100.0(n=373)	33.5	55.0	9.7	1.9	—
男	100.0(n=409)	27.4	59.4	10.3	2.7	0.2
合計	100.0(n=782)	30.3	57.3	10.0	2.3	0.1

表4. 出身地 (％)

	合計	大都市 (東京都区部と 政令指定都市)	中都市 (人口10万人以 上の市)	小都市 (人口10万人未 満の市)	町村	無回答
女	100.0(n=373)	37.3	34.6	13.7	14.2	0.3
男	100.0(n=409)	32.8	43.0	10.5	13.4	0.2
合計	100.0(n=782)	34.9	39.0	12.0	13.8	0.3

表5. 両親との同居 (％)

	合計	父のみ同居	母のみ同居	両親とも同居	同居していない	無回答
女	100.0(n=373)	1.6	5.9	40.2	51.7	0.5
男	100.0(n=409)	0.2	2.0	34.5	62.6	0.7
合計	100.0(n=782)	0.9	3.8	37.2	57.4	0.6

表6. 家庭の経済状況 (％)

	合計	普通よりはよい	普通だと思う	普通より悪い	無回答
女	100.0(n=373)	34.3	56.0	9.4	0.3
男	100.0(n=409)	28.9	61.1	10.0	—
合計	100.0(n=782)	31.5	58.7	9.7	0.1

表7. 母親の就業履歴 (％)

	合計	結婚前から ずっと勤めを続 けてきた	子どもが大き くなってから再就 職した	ずっと自営の 仕事(農業を含 む)や内職を続 けてきた	ずっと家事・育 児をしてきた	その他	無回答
女	100.0(n=373)	22.3	30.6	7.0	26.3	13.7	0.3
男	100.0(n=409)	23.5	23.0	9.8	31.1	12.7	—
合計	100.0(n=782)	22.9	26.6	8.4	28.8	13.2	0.1

表8. 就職活動経験の有無 (％)

	合計	あり	なし	無回答
女	100.0(n=373)	23.1	76.7	0.3
男	100.0(n=409)	21.3	78.5	0.2
合計	100.0(n=782)	22.1	77.6	0.3

表9. メディア: 接触頻度テレビ (％)

	合計	毎日	週に数回	ごくまれに	見ない	無回答
女	100.0(n=373)	81.8	12.9	4.0	1.1	0.3
男	100.0(n=409)	73.1	19.8	3.4	3.7	—
合計	100.0(n=782)	77.2	16.5	3.7	2.4	0.1

表10. メディア接触頻度:新聞 (%)

	合計	毎日	週に数回	ごくまれに	見ない	無回答
女	100.0(n=373)	27.6	26.8	28.7	16.6	0.3
男	100.0(n=409)	33.3	28.4	24.9	13.2	0.2
合計	100.0(n=782)	30.6	27.6	26.7	14.8	0.3

表11. メディア接触頻度:インターネット (%)

	合計	毎日	週に数回	ごくまれに	見ない	無回答
女	100.0(n=373)	37.3	39.7	19.8	2.7	0.5
男	100.0(n=409)	40.3	40.1	16.6	2.7	0.2
合計	100.0(n=782)	38.9	39.9	18.2	2.7	0.4

表12. 未就学児との接触頻度 (%)

	合計	頻繁にある (あった)	たまにある (あった)	ほとんどない	まったくない
女	100.0(n=373)	14.5	40.2	36.5	8.8
男	100.0(n=409)	9.5	44.5	35.2	10.8
合計	100.0(n=782)	11.9	42.5	35.8	9.8

表13. 結婚希望 (%)

	合計	はい	いいえ	わからない	無回答
女	100.0(n=373)	83.1	4.0	12.6	0.3
男	100.0(n=409)	82.6	5.1	12.2	—
合計	100.0(n=782)	82.9	4.6	12.4	0.1

表14. 異性との交際 (%)

	合計	婚約者がいる	恋人として交際 している異性 がいる	友人として交際 している異性 がいる	交際している 異性はいない	無回答
女	100.0(n=373)	1.3	44.5	30.3	23.9	—
男	100.0(n=409)	0.7	39.1	31.5	28.4	0.2
合計	100.0(n=782)	1.0	41.7	30.9	26.2	0.1

今回の調査対象者は、20歳前後の未婚の男女である。回答者の平均年齢は女性：20.64歳，男性：20.76歳であった。彼らの多く（57.3%）は現在中都市に住んでいるが，これは大学のキャンパスが中都市にあるためであろう。また両親との同居を見ると，同居していないものが57.4%と過半数を超えている。

また，将来結婚したいという希望を持つものは82.9%（女性83.1%，男性82.6%）と多く，男女の差は見られなかった（表13参照）。また，回答者の母

親の就業については、ずっと働いてきた（家庭外での仕事と自営業・内職を含む）31.3%と、子どもが大きくなってから再就職 26.6%，ずっと家事・育児をしてきた 28.8%と、大きな差はないことがわかった。また、回答者のこれまでの未就学児との接触経験は、たまにある（あった）42.5%，ほとんどない 35.8%という人が男女とも多かった。

3-2-3. 子どもを持つことに関する態度

子どもを持つことに関する態度について、VOC 研究調査(East-West Center, 1979)を元に 45 項目からなる質問項目への回答を求めた。各項目とも、「非常にそう思う」から「全くそう思わない」の 6 件法で回答を得た。各項目の回答を、男女別に平均点を算出し、図 1 から図 3 にまとめた。

各項目とも、男女差はほとんど見られなかった。男女とも「子どもを育てることはいいことである」「子どもを持つことにより夫婦の絆は強まる」など、子どもを持つことに肯定的な項目に賛同する回答が多かったが、「子育ては多くの人にとっては経済的な負担になる」「子どもがいると行動の自由がなくなる」などの項目も、比較的多くの人賛同する回答を行っていた。

こうした、子どもを持つことや子育てに対する高い評価（例：「子どもを育てることはいいことである」「子どもを持つことにより夫婦の絆は強まる」）は、過去の VOC 調査でも確認された傾向である。また子どもを持つことや子育てに伴う経済的・物理的・精神的な苦勞（例：「子育ては多くの人にとっては経済的な負担になる」「子どもがいると行動の自由がなくなる」）についても過去の VOC 調査では多くの賛同があった。

過去の VOC 調査と比較して特に違いがあったのは、「女性が子どもをほしがるのは当然の事だ」「人生の最も大きな目的のひとつは子どもを持つことである」に対して賛同した人の割合が、今回の方が低い点である。

これは、子どもを持つことや子育てそれ単体での評価は昔も今もあまり変化がない。しかしながら、相対的な価値を見る場合、子どもを持つことや子育ては「唯一無二の事柄」ではなく、「多様な選択肢のひとつ」になっているためであろう。

とはいえ、VOC調査は既婚の子どもを持つ夫婦を対象としているのであって、今回我々の対象としている未婚男女ではないから、単純に比較することには問題があろう。今後(研究3年目)の大規模調査の結果とのより詳細な過去との比較分析が待たれるところである。

□ 女性 ■ 男性



図1. 子どもを持つことに関する態度1

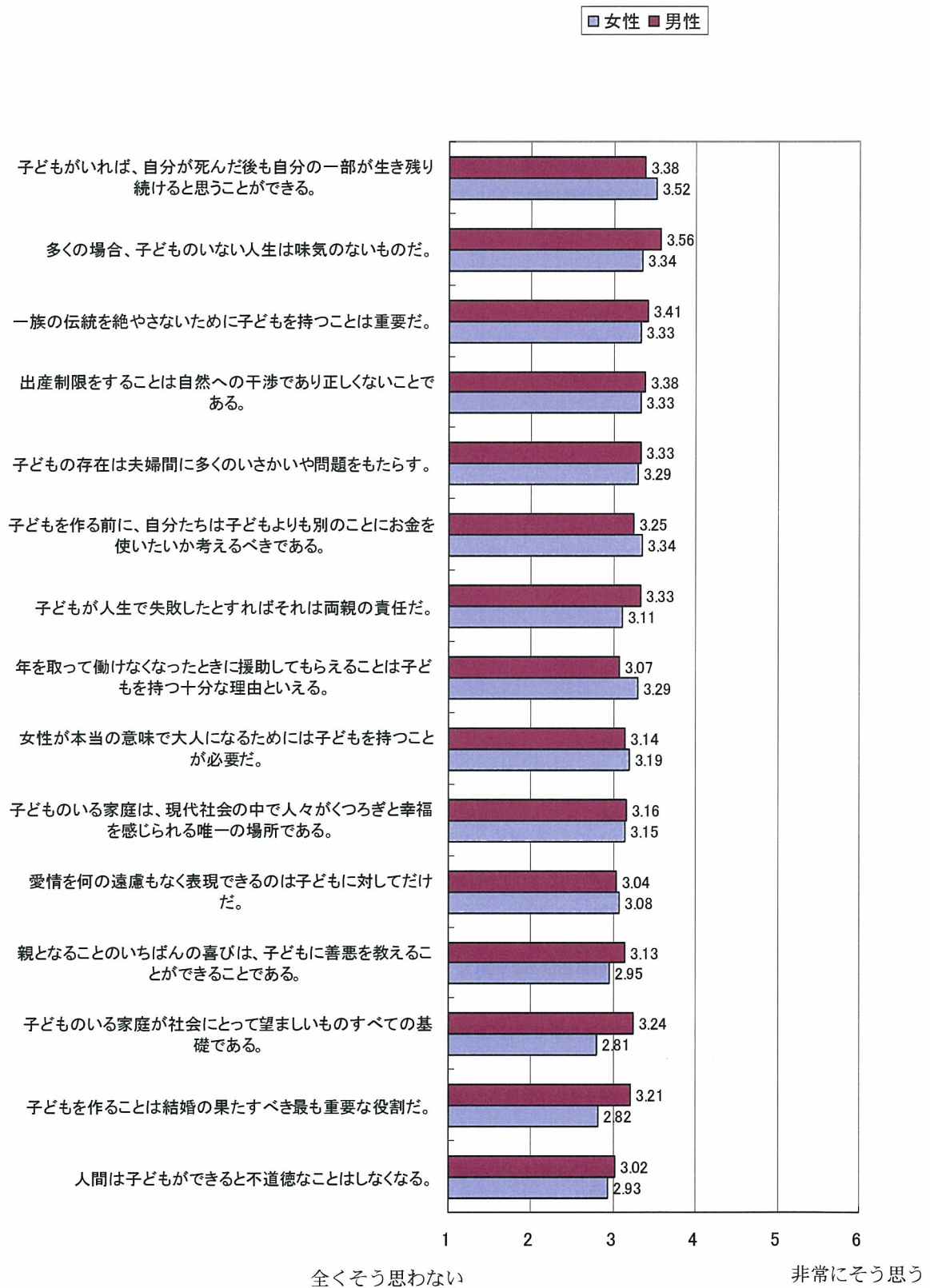


図2. 子どもを持つことに関する態度2

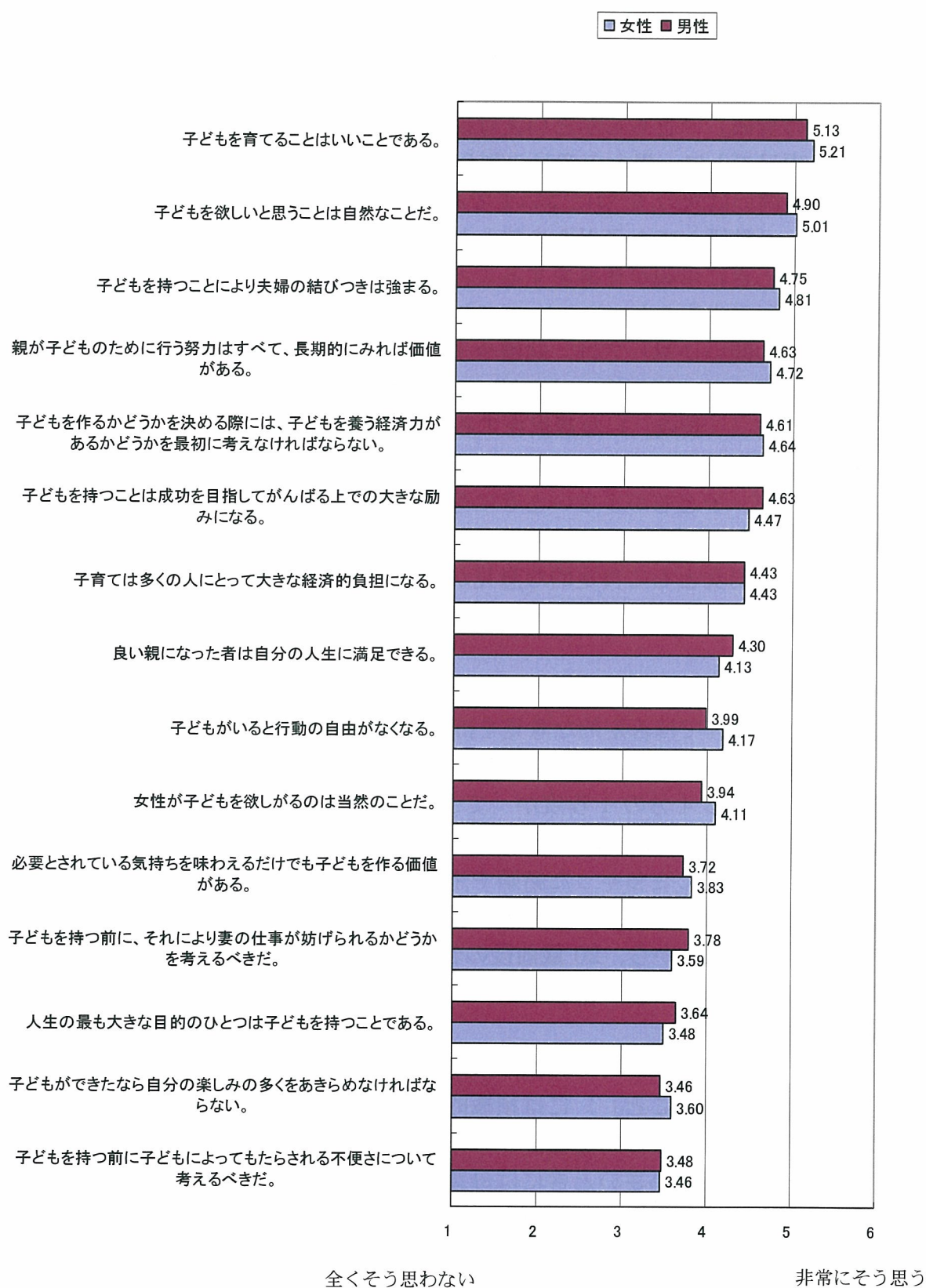


図3. 子どもを持つことに対する態度3

3-2-4. 子どもを持つ様々な状況に対する意見

子どもを持つ事に関する規範は変化している。変化が顕著であると考えられる5つの状況に対する意見をたずねた。回答は、「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「まったく反対」の中から選択させた。各項目ごとに、男女の意見の割合をまとめ、図4に示した。

今回の問いは次の5つについてである。すなわち、「未婚のまま子どもを持つこと」「結婚しても子どもを持たないこと」「できちゃった結婚」「子どもが小さいときに母親が仕事をする事」「子どもが小さいときに父親が育児休業制度を利用すること」についてである。

これらの問いに対しては、結婚や子育てに関して旧来的な（保守的な）考え方を持つ者ほど、否定的（「反対」）な選択をし、進歩的な考え方を持つ者ほど、肯定的（「賛成」）な選択をすると考えられる。

まず、男女ともに否定的な意見が多かったのが、「未婚のまま子どもを持つこと」及び「子どもが小さいときに母親が仕事をする事」であった。両方の問い共におよそ全体の6割が否定的な回答を示した。

反対に、男女ともに肯定的な意見が多かったのが、「子どもが小さいときに父親が育児休業制度を利用すること」であって、女性の「まったく賛成」は特に多かった。

「結婚しても子どもを持たないこと」については、女性の肯定的な意見が目立つ一方、男性では否定的な意見を持つ者も少なくない。

「できちゃった結婚」については、否定派・肯定派ともに同程度いた。近年では結婚のうち4分の1程度が「できちゃった結婚」であるという事実をふまえると、否定的意見が根強いと考えることが可能であろう。

このように、できちゃった結婚や未婚のまま子どもを持つといった事柄には保守的な意見を持つ者が多い一方、「子どもを持たない」という選択肢を受容するといった傾向から、20歳前後の若者は、結婚や子を持つ「持ち方」については几帳面であり「持つかどうか」については曖昧な意見を持っていると言えよう。

また、育児資源としての男性の活用（「子どもが小さいときに父親が育児休業制度を利用すること」）には積極的であるが、だからといって、女性が育児から完全に自由になることを許すわけではない。自由記述のコメントにあるように、「子どもが小さいときには母親が面倒を見るべきである」といった観念が広く行き渡っていることもこういった結果に結びついていると思われる。

■まったく賛成 ■どちらかといえば賛成 ■どちらかといえば反対 □まったく反対

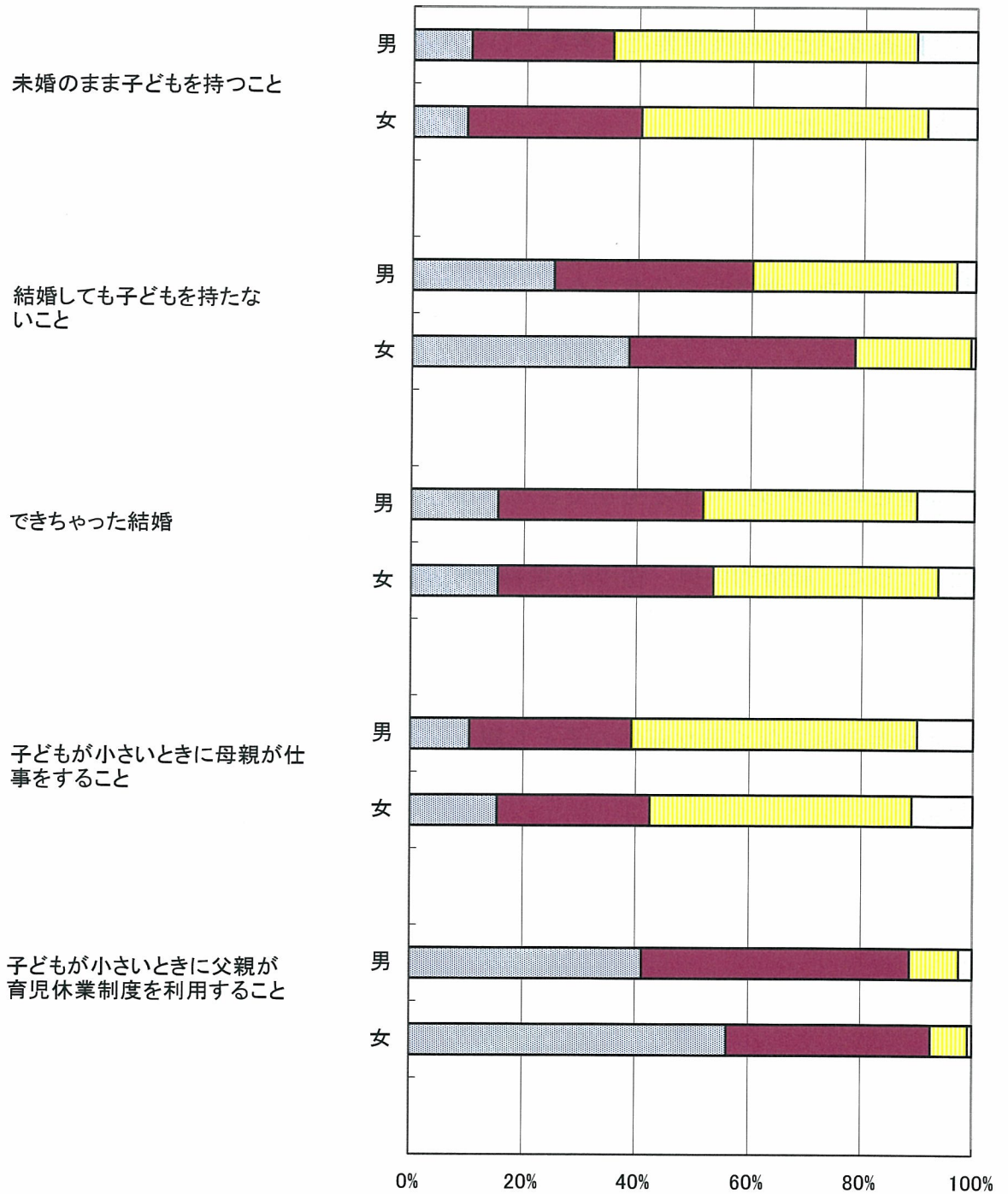


図4. 子どもを持つ様々な状況に対する意見(男女比較)

3-2-5. 一般的に子どもが欲しい理由, 欲しくない理由

East-West Center の VOC 研究調査 (F.Arnold ら 1975, T.Iritani 1979) をもとに, 一般的に子どもが欲しい理由として考えられる 17 項目をあげ, それぞれに対して回答者がどの程度重要だと考えているかをたずねた. また, 一般的に子どもは欲しくない理由として考えられる 9 項目をあげ, それぞれに対して回答者がどの程度重要だと考えているかをたずねた.

子どもが欲しい理由, 欲しくない理由について, 男女別に集計し, 図 5, 6, 7 に示した.

一般的に子どもが欲しい理由としては, 「親子の間に育まれる愛情は特別なものであり, それは自分にとって重要なものだから」「子育てをすることで人生や自分自身に付いて学ぶことができるから」「家に子どもがいるのは楽しいから」といった, 愛情や自分育てを理由とすることがらが重要と考えられている. その一方で「家計を支えるために人手が必要だから」「親戚(親も含む)に子どもを作れという人がいるから」「一族の名前と伝統を守るため」といった, 現在の経済状況のためあるいは周囲のプレッシャーを重要視することは少ない.

また一般的に子どもが欲しくない理由としては, 「子どもを持つと家計が圧迫されるから」「子どもができると自分の好きなことをする自由がなくなるから」「子どもがいるとしなければならないことも増えるし, 面倒もかかるから」といった, 経済的負担, 物理的・精神的負担が挙げられた.

子どもが欲しい理由, 子どもが欲しくない理由ともに「配偶者が子どもをほしいと考えるだろうから」「配偶者が子どもは欲しくないと考えているだろうから」という, 「配偶者の意向」を重要と考える傾向がある. このことから, 女性のみでなく男女両性の子ども観・子持ち意欲を探り, その動向・ニーズを理解することが非常に重要であるといえる.

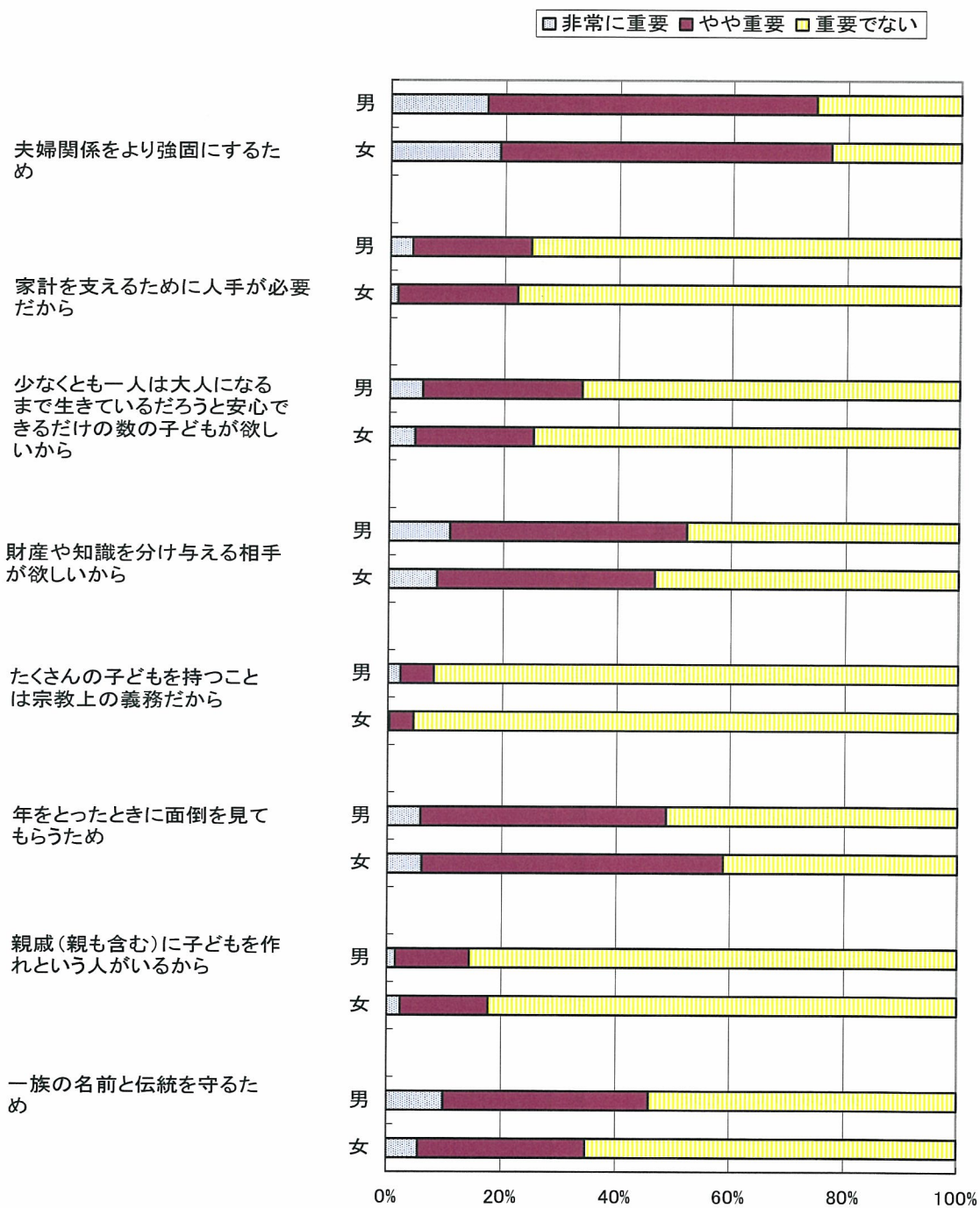


図5. 子どもが欲しい一般的理由1

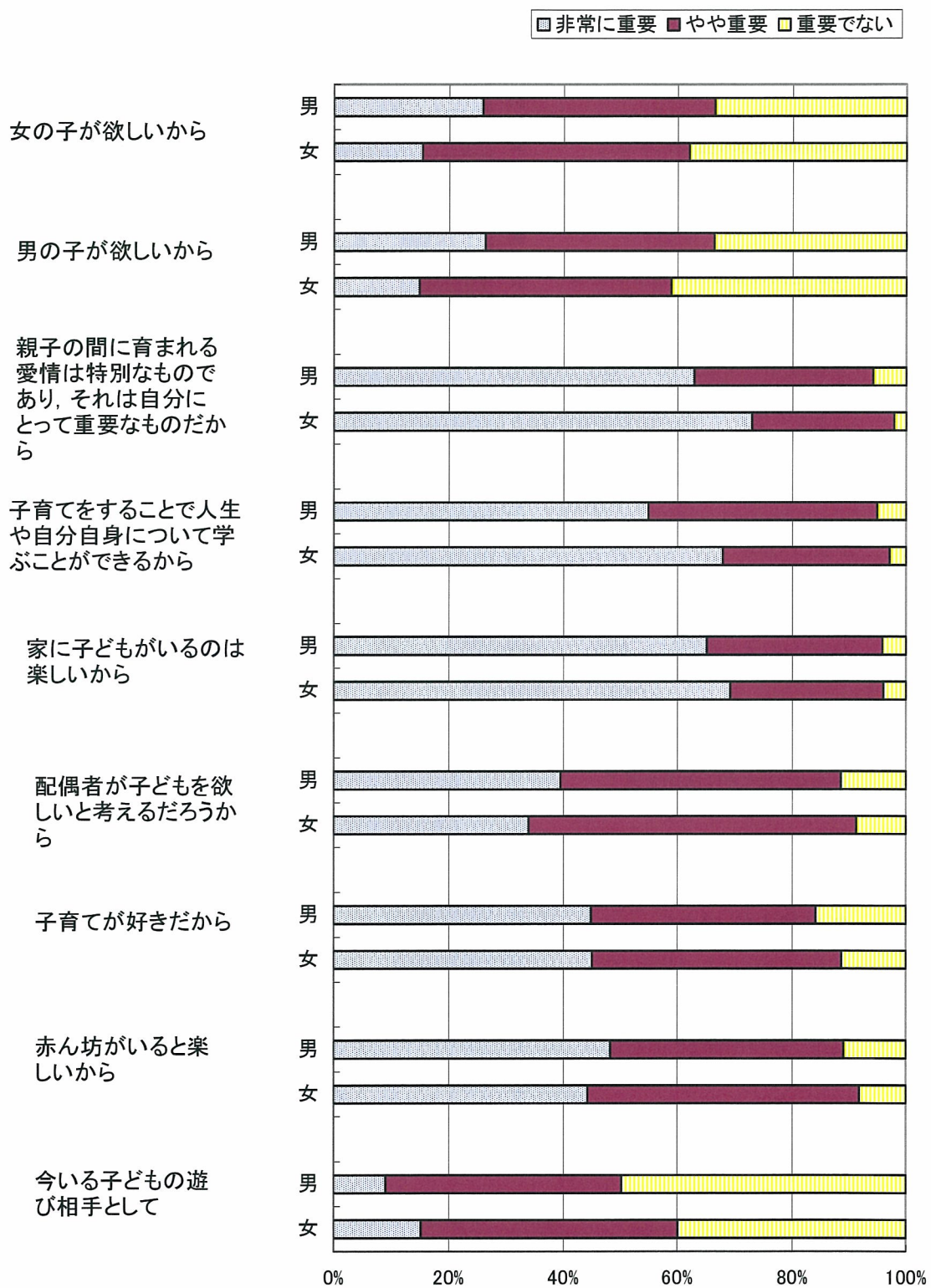


図6. 子どもが欲しい一般的理由2

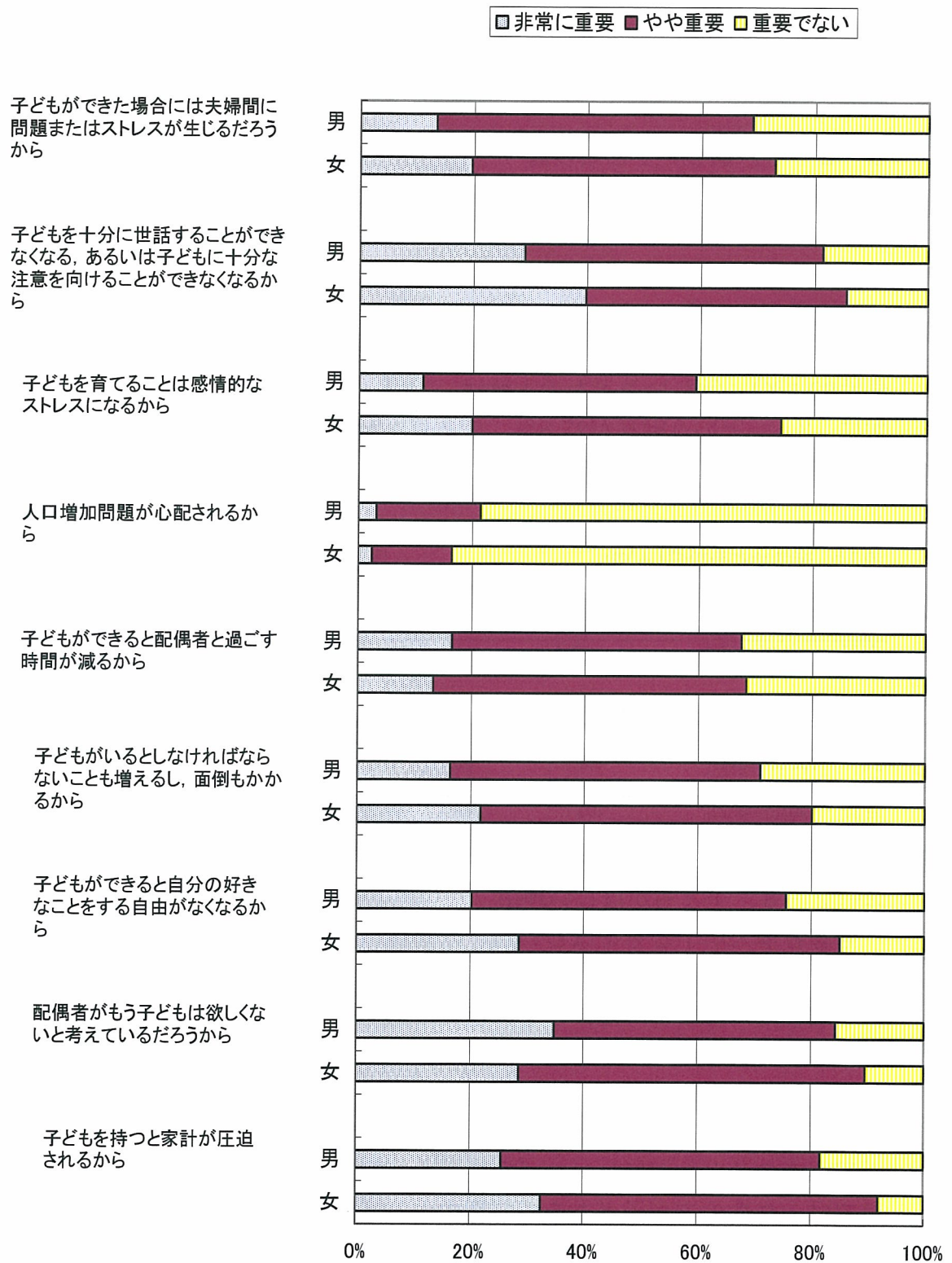


図7 子どもが欲しくない一般的理由(男女比較)

3-2-6. もう子どもは要らないと判断する基準

回答者が所属する社会において一般的に、どれくらいの数の子どもがいる場合に「もう子どもは要らない」と判断するかたずねた。回答の人数の平均値を算出した結果は、2.57人であった。

3-2-7. 欲しい子どもの数

回答者本人が、将来子供が欲しいと思うかどうかについて、「はい」「いいえ」「わからない」の3択で回答を得た、また子供が欲しい場合、欲しいと思う子どもの数についてたずねた。

将来子どもが欲しいか、という設問に対して、83.4%のものが「ほしい」と回答しており（表15）、この回答にも男女差は見られなかった（女性83.6%、男性83.1%）。欲しい子どもの人数は、「2人」という回答が64.4%と一番多く、次に「3人」という回答が27.8%、であり、3番目に回答者の多かった「1人」の3.5%を大きく引き離していた（表16）。

表15. 将来子どもが欲しいか (%)

	合計	はい	いいえ	わからない
女	100.0(n=373)	83.6	6.4	9.9
男	100.0(n=409)	83.1	5.1	11.7
合計	100.0(n=782)	83.4	5.8	10.9

表16. 欲しいと考える子どもの数 (%)

	合計	1人	2人	3人	4人以上	わからない	無回答
女	100.0(n=312)	3.8	65.1	26.0	3.5	1.6	—
男	100.0(n=340)	3.2	63.8	29.4	0.9	2.4	0.3
合計	100.0(n=652)	3.5	64.4	27.8	2.1	2.0	0.2

3-2-8. 子どもがほしい理由

回答者本人が子どもをほしいと考える理由について、柏木ら（柏木・永久，1999）の「子生みの理由」の調査項目を参考に、30項目からなる質問紙への回答を求めた。各項目へは、「そのとおりにあてはまる」から「全くあてはまらない」の4件法で評定させた。それぞれの項目ごとに、平均値を算出し男女で比較した結果を、図8に示した。

ほとんどの項目で、大きな男女差はなかったが、「子どもを育ててみたい」「配偶者の子どもがほしい」「女性として出産・育児を経験したい」などの項目では、女性の方が子どもを持つ理由として強く考えており、「子孫を残したい」「仕事に区切りがついた」「次世代をつくるのは人としてのつとめ」「姓やお墓を継ぐものが必須」などの項目では、男性の方が子どもを持つ理由として、強く考えていることが判明した。

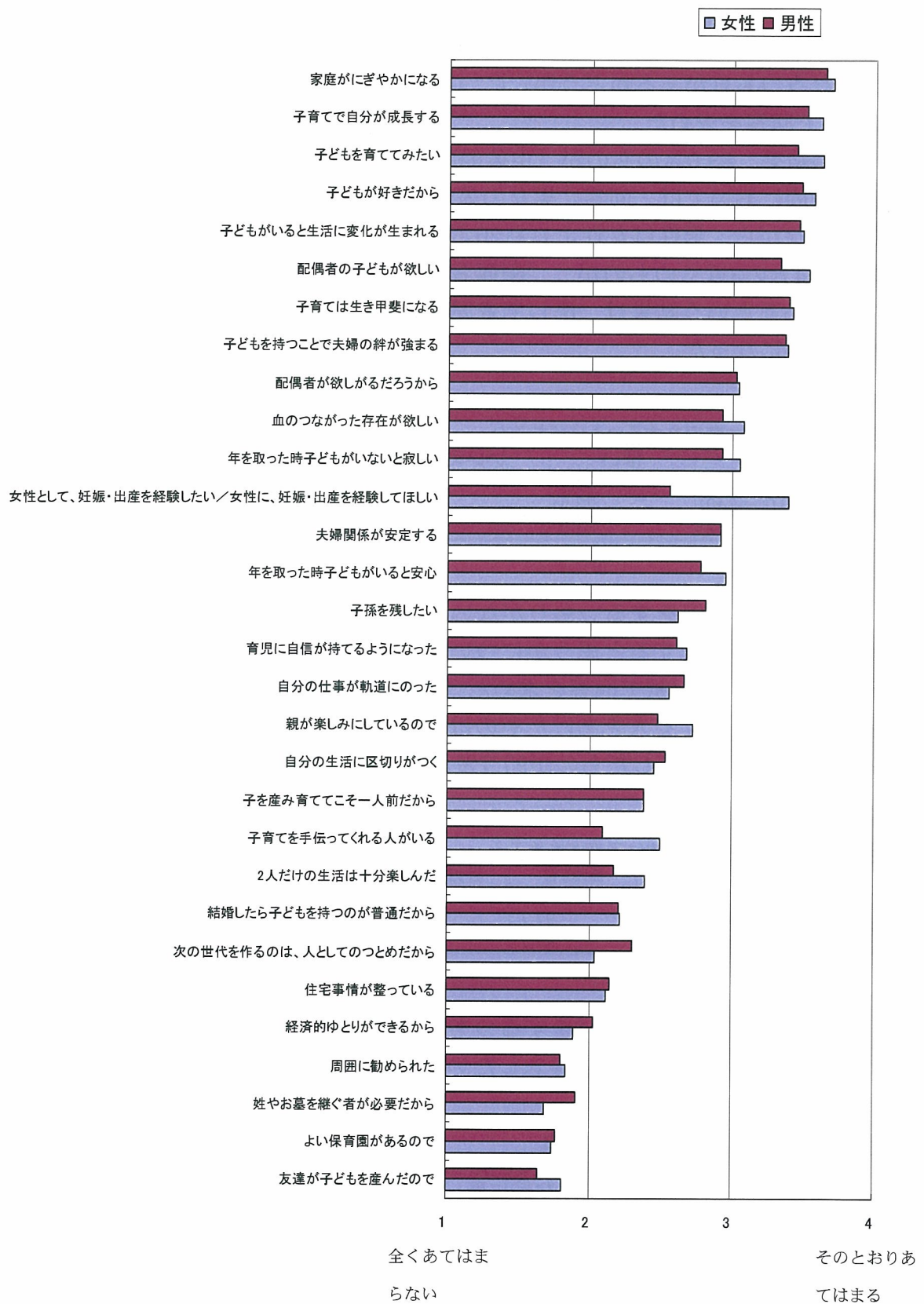


図8. 子産みの理由

3-2-9. 「主体的な育児」への意欲

回答者自身の、主体的な育児への意欲（育児の分担を配偶者と同等かそれ以上になうつもりがあるかどうか）について、「はい」「いいえ」「わからない」の3択で回答を求めた。

その結果、83.0%のものが「主体的に育児をするつもり」と回答しているが、この設問においては、回答に男女の差が見られた（女性93.3%、男性73.5%）。しかしながら、男性は女性よりも20ポイントほど回答率が低くなっていたものの、約4分の3近くのもので、「配偶者と同等かそれ以上の育児分担をする」つもりであるという結果は、決して育児への意欲が低いというわけではないことが明らかになった。

表17. 主体的に育児をするつもりがあるか (%)

	合計	はい	いいえ	わからない
女	100.0(n=312)	93.3	—	6.7
男	100.0(n=340)	73.5	12.6	13.8
合計	100.0(n=652)	83.0	6.6	10.4

「主体的に育児をするつもりがない」と回答した人に対して、その場合だれが主体的に育児をすると思うかについて、「配偶者」「自分の親」「配偶者の親」「その他」の4択で回答を求めた（表18）。その結果、女性では自分以外に主体的に育児をする人をあげたものはいなかった。男性では、配偶者が主体的に育児をすると回答したものが97.7%とほとんどであった。

表18. 自分以外で主体的に子育てをする人 (%)

	合計	配偶者	自分の親
女	—	—	—
男	100.0(n=43)	97.7	2.3
合計	100.0(n=43)	97.7	2.3

さらに、「主体的に育児をするつもりがない理由」についてたずねた結果、「他のこと（仕事など）に専念したいから」とする回答が44.2%と最も多かった（表19）。

表19. 主体的に子育てをしない理由 (%)

	合計	子育てに興味が ないから	他のこと(仕事 など)に専念 したいから	仕事上の昇 進や昇格に 影響があると 困るから	他の人(例え ば配偶者)の 仕事だと思 うから	自分は向い ていないか ら	子育てをす る慣習がな いから
女	—	—	—	—	—	—	—
男	100.0(n=43)	2.3	44.2	16.3	27.9	2.3	7.0
合計	100.0(n=43)	2.3	44.2	16.3	27.9	2.3	7.0

3-2-10. 子育ての経済的負担

「子どもに期待する最終学歴」についてたずねた結果、「大学」と回答した人が66.9%と最も多かった。回答者自身が大学生であるため、自分と同程度の学歴を期待していることがわかった。

表20. 子どもに期待する最終学歴

	合計	中学校	高校	大学	大学院	その他の学校 (具体的に)	状況による	わからない	無回答
女	100.0(n=312)	—	3.5	73.7	3.5	0.6	16.0	2.2	0.3
男	100.0(n=340)	0.6	2.9	60.6	2.9	1.5	27.1	2.9	1.5
合計	100.0(n=652)	0.3	3.2	66.9	3.2	1.1	21.8	2.6	0.9

さらに、経済的な心配がない場合に、ほしいと考える子どもの数が変化するかをたずねた。その結果変化すると回答したものは、29.3%であり、変わらないと回答したものは55.0%であった(表21-1)。子ども数の変化すると回答した人に、何人になるかについてたずねた結果、平均3.30人であった。その場合の子どもの数について、表21-2に示した。

表21-1. 経済的心配がない場合、欲しい子どもの数は変わるか (%)

	合計	はい	いいえ	わからない
女	100.0(n=373)	29.2	54.7	16.1
男	100.0(n=409)	29.3	55.3	15.4
合計	100.0(n=782)	29.3	55.0	15.7

表21-2. その場合の子どもの数

	合計	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	無回答
女	100.0(n=109)	0.9	7.3	12.8	52.3	11.9	11.0	0.9	—	0.9	0.9	—	0.9
男	100.0(n=120)	—	4.2	13.3	51.7	18.3	6.7	—	0.8	0.8	—	3.3	0.8
合計	100.0(n=229)	0.4	5.7	13.1	52.0	15.3	8.7	0.4	0.4	0.9	0.4	1.7	0.9

また、政府が子どもを大学まで卒業させるまでの教育費を負担する場合、ほしいと考える子どもの数が変化するかをたずねた。その結果、変化すると回答した人は24.8%であり、変わらないと回答した人は60%であった(表22-1)。子ども数の変化すると回答した人に、何人になるかについてたずねた結果、平均3.79人であった。その場合の子どもの数について、表22-2に示した。

表22-1. 政府が教育費を負担してくれる場合、欲しい子どもの数は変わるか (%)

	合計	はい	いいえ	わからない
女	100.0(n=373)	26.3	57.9	15.8
男	100.0(n=409)	23.5	61.9	14.7
合計	100.0(n=782)	24.8	60.0	15.2

表22-2. その場合の欲しい子どもの数

	合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	20	できるだけ多く	無回答
女	100.0(n=98)	1.0	8.2	52.0	15.3	15.3	2.0	—	1.0	2.0	—	—	—	1.0	2.0
男	100.0(n=96)	1.0	8.3	46.9	21.9	11.5	1.0	1.0	1.0	—	3.1	1.0	1.0	2.1	—
合計	100.0(n=194)	1.0	8.2	49.5	18.6	13.4	1.5	0.5	1.0	1.0	1.5	0.5	0.5	1.5	1.0

最後に、経済的に負担にならないと考える子どもの数をたずねたところ、2人と回答した人が59.7%と最も多く、全体の平均は2.04人であった。回答をまとめたものを表23に示した。

表23. 経済的に負担にならない子どもの数

	合計	0	1	2	3	4	5	8	10	できるだけ多く	無回答
女	100.0(n=373)	2.4	17.4	60.1	16.9	1.9	0.3	0.3	0.3	—	0.5
男	100.0(n=409)	1.7	15.9	59.4	20.5	1.5	0.2	—	—	0.2	0.5
合計	100.0(n=782)	2.0	16.6	59.7	18.8	1.7	0.3	0.1	0.1	0.1	0.5

3-2-1 1. 子どもに対する経済的期待

回答者自身が、自分の子どもに対して、将来経済的な援助を期待しているか、また介護などの実際的な援助を期待しているかをたずね、それぞれ「はい」「いいえ」「わからない」の3択で回答を求めた。経済的な援助に関しては、期待していると回答した人は11.5%、期待していないと回答した人は61.3%であった。また、介護などの援助を期待すると回答した人は23.3%、期待しないと回答した人は45.8%であった。それぞれの回答を、表24、表25に示した。経済的な援助の期待はあまり考えていないことが明らかになった。

表24. 子どもに経済的援助を期待するか (%)

	合計	はい	いいえ	わからない
女	100.0(n=373)	9.9	59.8	30.3
男	100.0(n=409)	13.0	62.6	24.4
合計	100.0(n=782)	11.5	61.3	27.2

表25. 子どもに、介護などの援助を期待する; (%)

	合計	はい	いいえ	わからない
女	100.0(n=373)	24.9	40.5	34.6
男	100.0(n=409)	21.8	50.6	27.6
合計	100.0(n=782)	23.3	45.8	30.9

また、老後自分の子どもに経済的に依存する程度についてたずねた。その結果を表26にまとめた。経済的に頼る度合いは「そうでもない」という回答が51.7%と最も多かった。